

- ▶ IMFは2017年の世界成長率見通しを+3.5%へ小幅に上方修正。
- ▶ 新興国全体では前回予測値が据え置かれるも、BRICsなどを中心に見通しは改善傾向。
- ▶ 短期的展望に明るさも、IMFは中期的な下振れリスクを指摘。世界経済は依然課題山積。

### IMFは世界経済見通しを小幅に上方修正

IMF（国際通貨基金）は4月18日に公表した最新の世界経済見通しで、2017年の世界成長率見通しを+3.5%とし、前回（2017年1月）見通しから+0.1%小幅に上方修正しました（図表1）。

### 先進国については2017年の成長率見通しが上方修正

先進国全体では、2017年の成長率が+2.0%に上方修正となりました。拡張財政と景気マインドの改善を背景に米国の成長加速が期待される中、欧州や日本では製造業や貿易の循環的な回復が支えとなる見込みです。また、英国についてはEU離脱を決めた国民投票後の想定を上回る経済活動を受けて上方修正されています。

### 新興国全体では前回予測値が据え置かれるも、BRICsなどを中心に見通しは改善傾向

新興国について個別の地域や国に注目すると、OPEC（石油輸出国機構）の原油減産合意や地域紛争などを背景に中東・北アフリカ地域が下方修正されました。一方で、景気対策の効果から中国が上方修正されており、ブラジルやロシアはマイナス成長を脱する見込みです。また、インドについては構造改革の進展などから成長率が中期的に8%付近まで加速するとの見解です。

全体では、2017年に+4.5%と前回予測値が維持されていますが、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）などを中心に見通しは改善傾向にあるといえます。

### 短期的展望に明るさも、世界経済は依然課題山積

今回の世界経済見通しは短期的な展望の明るさを示しています。しかし、IMFは、①保護主義など内向きな政策姿勢、②米国の予想以上の金融引締め、③地政学リスクなど経済以外の要因——などに懸念を示しており、中期的な下振れリスクを指摘しています。また、米国の政策変更リスクや中国の過剰投資への警戒感もみられます。

そのため、世界経済が依然として課題山積である状況には変わりないとの認識であることがうかがえます。

（2017年4月19日 12時30分執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 世界のGDP成長率

	(前年比、%)		
	2016	2017	2018
<b>全世界計</b>	<b>3.1</b>	<b>3.5 (↑0.1)</b>	<b>3.6 (→0.0)</b>
<b>先進国</b>	<b>1.7</b>	<b>2.0 (↑0.1)</b>	<b>2.0 (→0.0)</b>
米国	1.6	2.3 (→0.0)	2.5 (→0.0)
日本	1.0	1.2 (↑0.4)	0.6 (↑0.1)
ユーロ圏	1.7	1.7 (↑0.1)	1.6 (→0.0)
ドイツ	1.8	1.6 (↑0.1)	1.5 (→0.0)
英国	1.8	2.0 (↑0.5)	1.5 (↑0.1)
カナダ	1.4	1.9 (→0.0)	2.0 (→0.0)
<b>新興国</b>	<b>4.1</b>	<b>4.5 (→0.0)</b>	<b>4.8 (→0.0)</b>
中国	6.7	6.6 (↑0.1)	6.2 (↑0.2)
インド	6.8	7.2 (→0.0)	7.7 (→0.0)
ブラジル	▲3.6	0.2 (→0.0)	1.7 (↑0.2)
ロシア	▲0.2	1.4 (↑0.3)	1.4 (↑0.2)
ASEAN5※	4.9	5.0 (↑0.1)	5.2 (→0.0)
メキシコ	2.3	1.7 (→0.0)	2.0 (→0.0)

出所：IMF「World Economic Outlook, 2017.4」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

(注) 2016年は推計値、2017年以降は予測値

( ) 内は前回時点の見通しからの変化幅

インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。